

『営業地区内企業の景気動向調査』調査結果

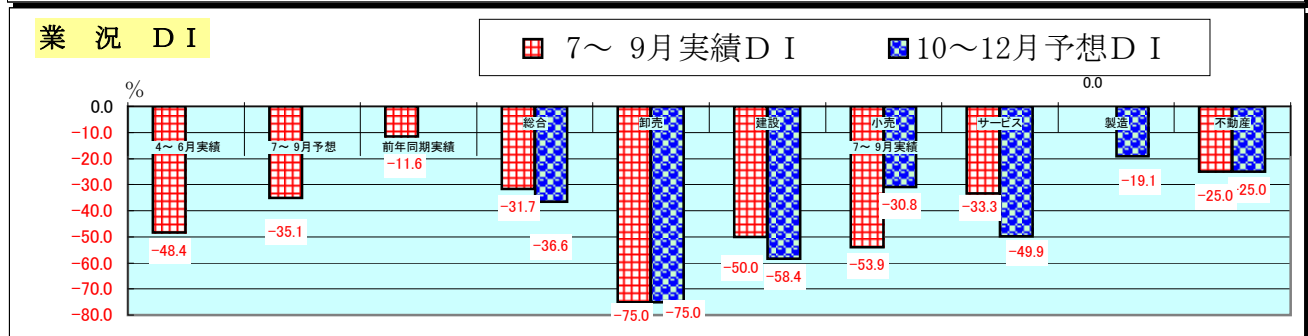
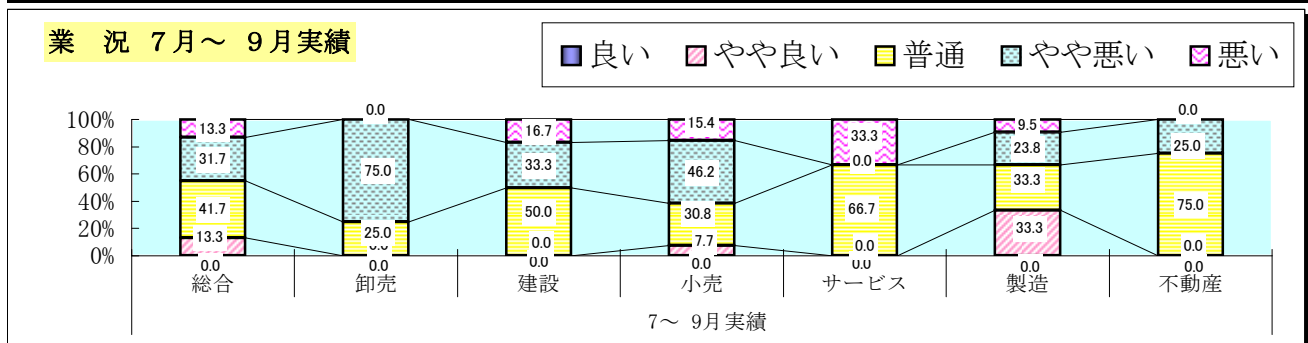
1. 調査内容 平成20年 7月～ 9月期の実績
平成20年10月～12月期の予想
2. 調査対象 当金庫営業地域内の企業 合計 60社
(業種別内訳) 製造業 21社 卸売業 4社
小売業 13社 サービス業 6社
建設業 12社 不動産業 4社
3. 調査担当 江差信用金庫 業務推進部

概況	P. 1
前期に比べた売上高の動き	P. 2
前期に比べた受注残・施工高の動き	P. 3
前期に比べた収益の動き	P. 4
前期に比べた販売価格（料金価格）の動き	P. 5
前期に比べた仕入価格の動き	P. 6
前期に比べた在庫の動き	P. 7
前期に比べた資金繰りの動き	P. 8
前年同期に比べた売上額の動き	P. 9
前年同期に比べた収益の動き	P. 10
前年同期に比べた販売価格の動き	P. 11
前期に比べた残業時間の動き	P. 12
前期に比べた人手の動き	P. 13
前期に比べた借入金の動き及び難易度	P. 14
前期に比べた設備投資の動き	P. 15
前期に比べた設備投資の実施と予定状況	P. 16
経営上の問題点	P. 17
当面の重点経営施策	P. 18
特別調査（中小企業の環境問題への取組みについて）…①	P. 19
特別調査（中小企業の環境問題への取組みについて）…②	P. 20

※ 計数等については、四捨五入しているため、合致しない場合もある。

1. 概 況

概 況	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	7～9月実績D I	10～12月予想D I
4～6月実績						-48.4	
7～9月予想						-35.1	
前年同期実績						-11.6	
7～9月実績 総合	0.0	13.3	41.7	31.7	13.3	-31.7	-36.6
卸売	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	-75.0	-75.0
建設	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7	-50.0	-58.4
小売	0.0	7.7	30.8	46.2	15.4	-53.9	-30.8
サービス	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	-33.3	-49.9
製造	0.0	33.3	33.3	23.8	9.5	0.0	-19.1
不動産	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	-25.0	-25.0



◇ [当金庫の営業区域における中小企業の景況]

平成20年7月～9月期（今期）の業況判断D. I. は▲31.7となったが、4～6月期（前期）に比べ16.7ポイントの改善が見られました。

また、前年同期との比較では20.1ポイントの悪化を示しました。

一方、売上並びに収益の部門では前期比で、売上額判断D. I. で8.3ポイント、収益判断D. I. では9.9ポイントの改善が見られました。

平成20年10月～12月期（来期）の予想業況判断D. I. は▲36.6ポイントと、今期実績比4.9ポイントの下降が見込まれ、悪化するものとみられます。

◇ [全国の信用金庫の中小企業の景況（信金中央金庫総合研究所調べ）]

平成20年7～9月期（今期）の業況判断D. I. は前期比4.1ポイント低下して▲31.7となり、7四半期連続悪化しました。

過去に97年1～3月期から98年7～9月期にかけて7四半期連続して悪化したことがあり、10年ぶりにこれと並びました。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D. I. がそれぞれ▲23.1、▲34.4と、ともに前期比悪化となりました。

また、設備投資実施企業割合も18.3%と、前期比1.2ポイント低下しました。

業種別の業況判断D. I. は、6業種すべて前期に比べて悪化しました。

2008年10～12月期（来期）の予想判断D. I. は、今期実績比2.7ポイントの改善を見込んでいるが、依然として低水準に留まっています。

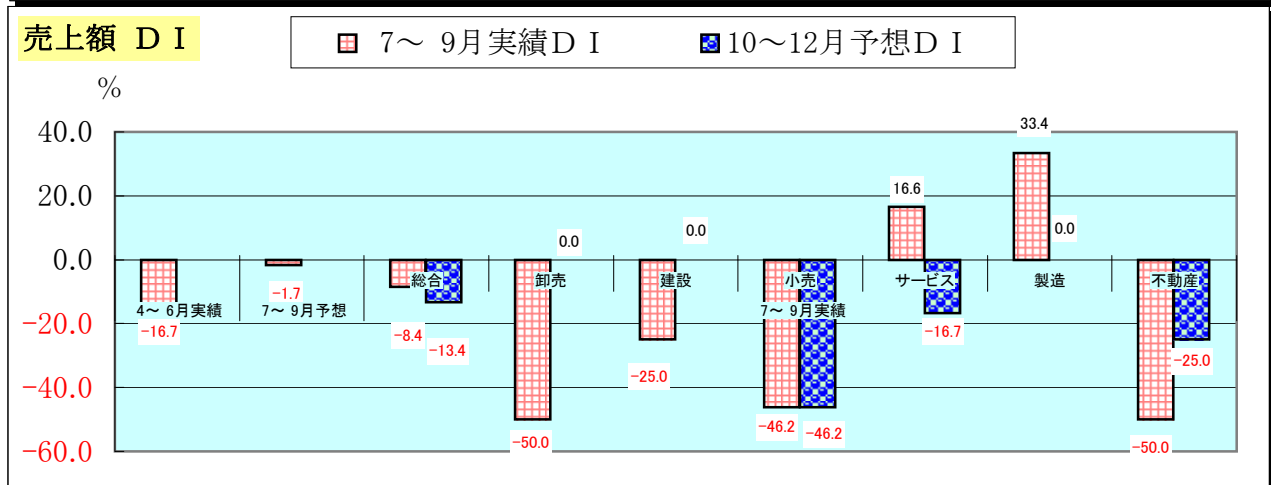
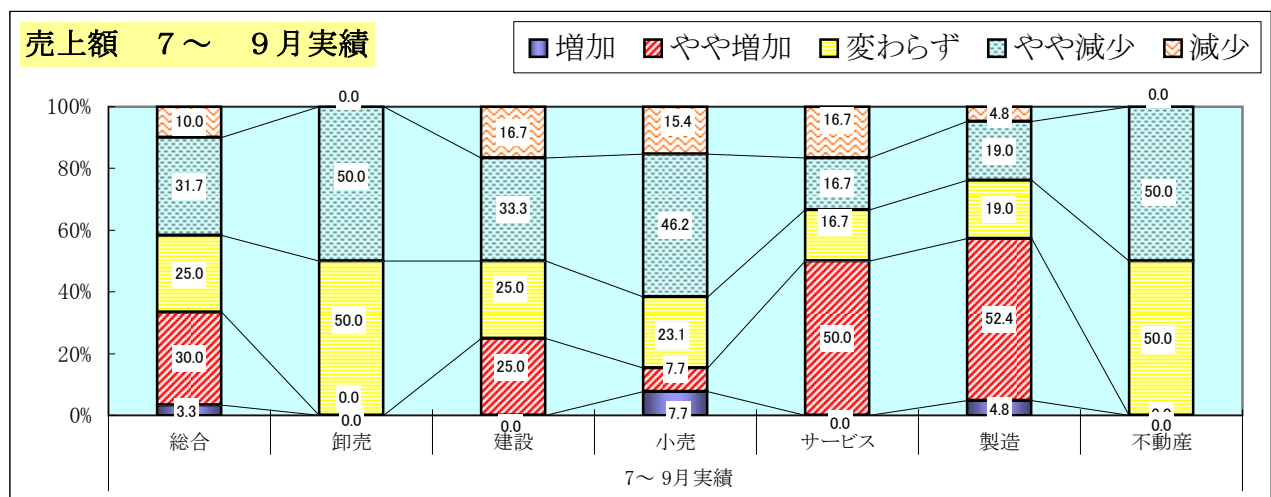
業種別では、卸売業・不動産業の2業種で悪化が見込まれています。

《注》 DI (判断指数) …「増加・やや増加」「上昇・やや上昇」と回答した企業の全体に占める構成比から「減少・やや減少」「下降・やや下降」と回答した企業数の構成比を差し引いた数値

2. 前期に比べた動き

(1) 売上額の動き

売上額	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	7～9月実績D I	10～12月予想D I	
4～6月実績						-16.7		
7～9月予想						-1.7		
7～9月実績	総合	3.3	30.0	25.0	31.7	10.0	-8.4	-13.4
	卸売	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	-50.0	0.0
	建設	0.0	25.0	25.0	33.3	16.7	-25.0	0.0
	小売	7.7	7.7	23.1	46.2	15.4	-46.2	-46.2
	サービス	0.0	50.0	16.7	16.7	16.7	16.6	-16.7
	製造	4.8	52.4	19.0	19.0	4.8	33.4	0.0
	不動産	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	-50.0	-25.0

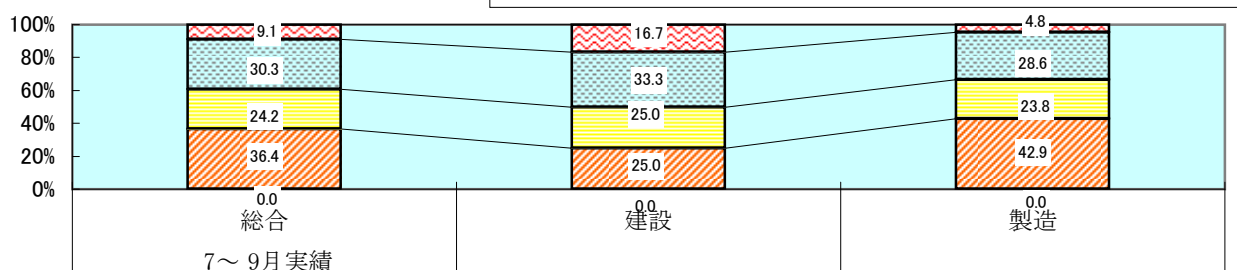


- 前期に比べて売上額が「増加」「やや増加」した企業は全体の33.3%、「減少」「やや減少」した企業は41.7%を示し、D Iは▲8.4となりました。
- 今期実績は、前期実績D I ▲16.7から8.3ポイント改善、前回調査における今期の予想D I ▲1.7に対しては6.7ポイント悪化を示しました。
- 業種別の今期D Iは、サービス・製造業でプラスになりました。
- 10～12月期の売上額予想D Iは▲13.4で、7～9月実績より5.0ポイント下降を予想しています。

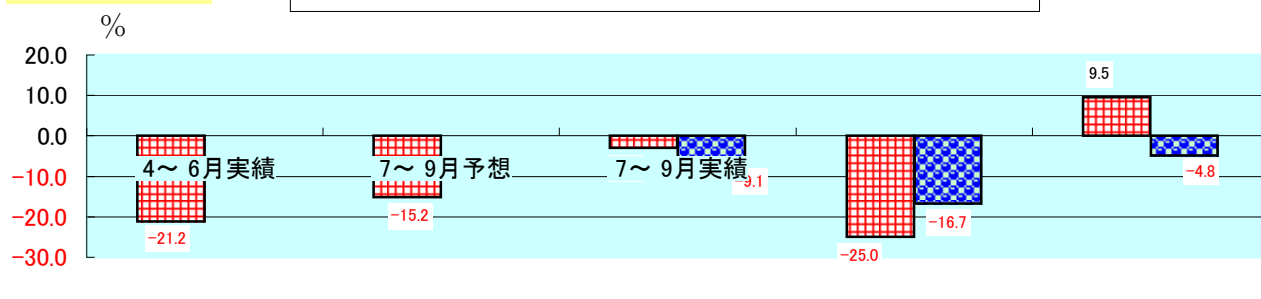
(2) 受注残・施工高の動き

受注残高		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	7～9月実績D I	10～12月予想D I
4～6月実績							-21.2	
7～9月予想							-15.2	
7～9月実績 総合		0.0	36.4	24.2	30.3	9.1	-3.0	-9.1
建設		0.0	25.0	25.0	33.3	16.7	-25.0	-16.7
製造		0.0	42.9	23.8	28.6	4.8	9.5	-4.8

受注残高 7月～9月実績

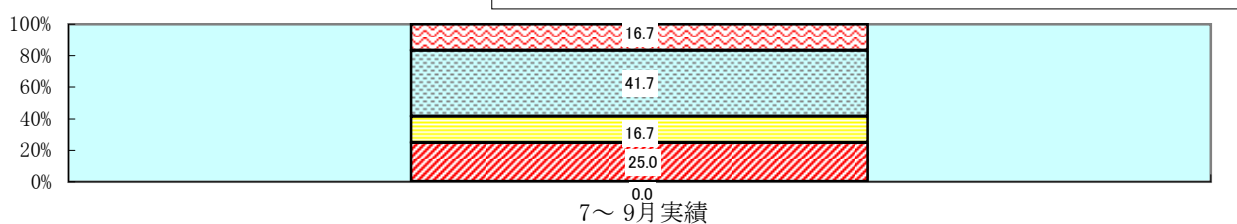


受注残 D I

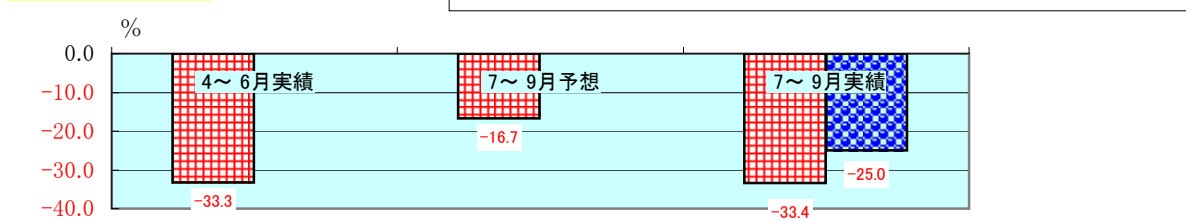


施工高		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	7～9月実績D I	10～12月予想D I
4～6月実績							-33.3	
7～9月予想							-16.7	
7～9月実績		0.0	25.0	16.7	41.7	16.7	-33.4	-25.0

施工高 7月～9月実績



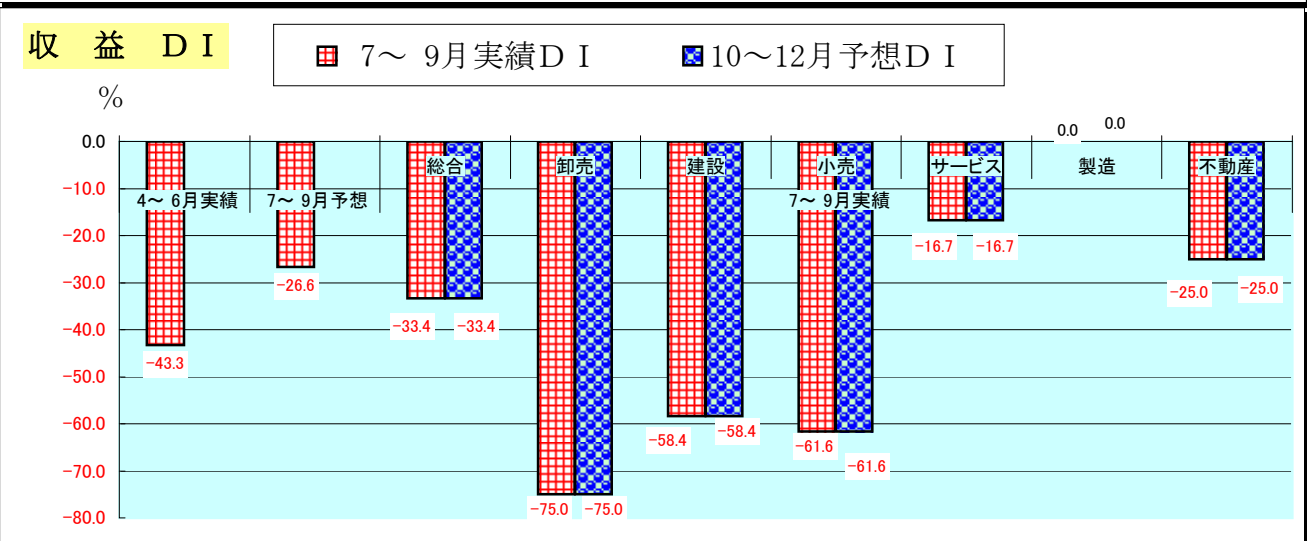
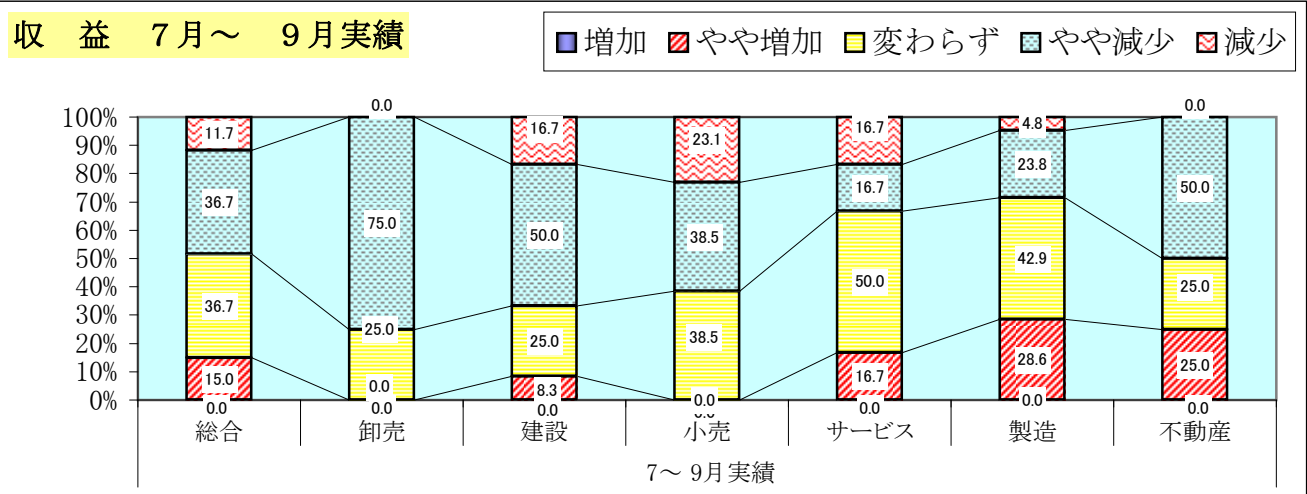
施工高 D I



- 受注残(製造業、建設業のみ) D Iは▲3.0で前期実績のD I▲21.2に対し18.2ポイント改善し、前期調査における今期の予想D I ▲15.2に対しては12.2ポイント良化を示しました。また、10～12月期の受注残予想D Iは▲9.1で、今期実績よりは6.1ポイント下降を予想しています。
- 施工高(建設業のみ) D Iは▲33.4で前期実績のD I ▲33.3に対し0.1ポイント悪化を示し、前回調査における今期予想D I ▲16.7に対しては16.7ポイント悪化を示しました。また、10～12月期の施工高予想D Iは▲25.0で、今期実績よりは8.4ポイント上昇を予想しています。

(3) 収益の動き

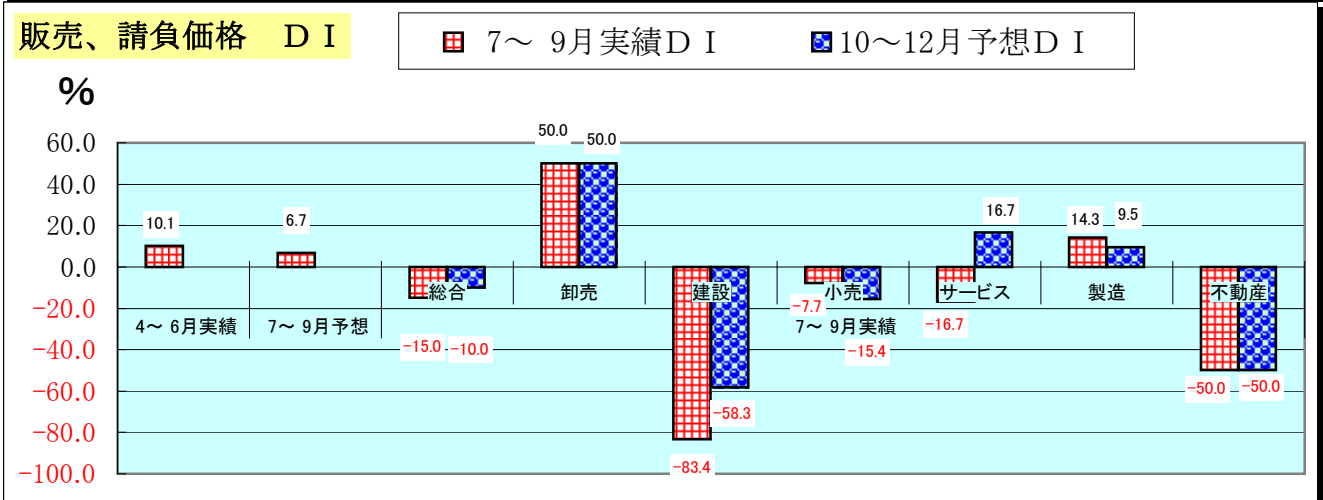
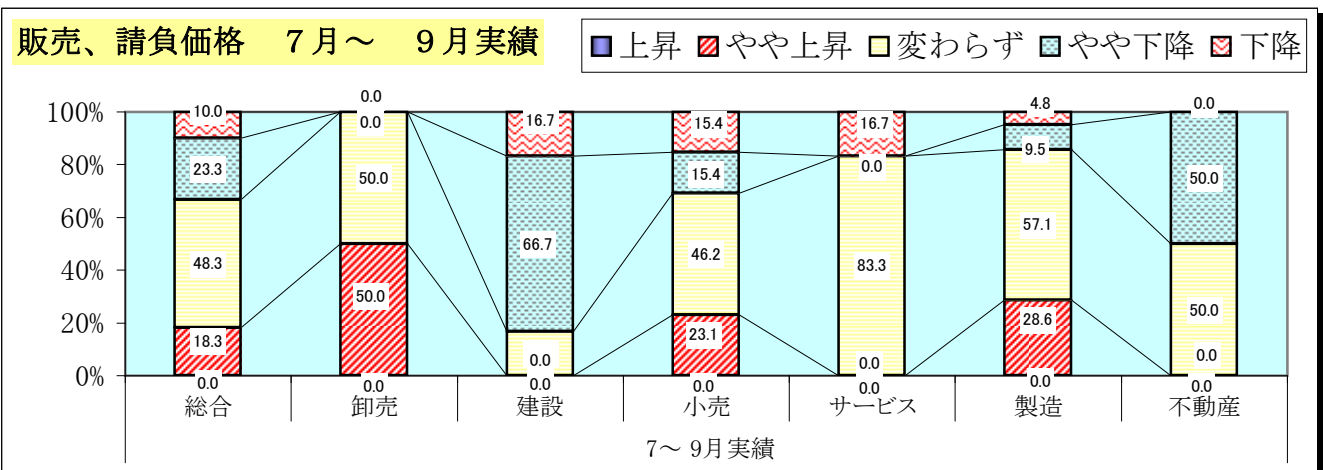
収益の動き	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	7～9月実績D I	10～12月予想D I
4～6月実績						-43.3	
7～9月予想						-26.6	
7～9月実績 総合	0.0	15.0	36.7	36.7	11.7	-33.4	-33.4
卸売	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	-75.0	-75.0
建設	0.0	8.3	25.0	50.0	16.7	-58.4	-58.4
小売	0.0	0.0	38.5	38.5	23.1	-61.6	-61.6
サービス	0.0	16.7	50.0	16.7	16.7	-16.7	-16.7
製造	0.0	28.6	42.9	23.8	4.8	0.0	0.0
不動産	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	-25.0	-25.0



- 前期に比べて収益が「増加」「やや増加」した企業は15.0%、「やや減少」「減少」した企業は48.4%でD Iは▲33.4となりました。
- 今期実績は、前期実績D I ▲43.3から9.9ポイント良化を示し、前回調査における今期の予想D I ▲26.6に対しては6.8ポイント悪化を示しました
- 10～12月期の収益予想D Iは▲33.4で、7～9月期と変化ないと予想しています。

(4) 販売価格（料金価格・請負価格）の動き

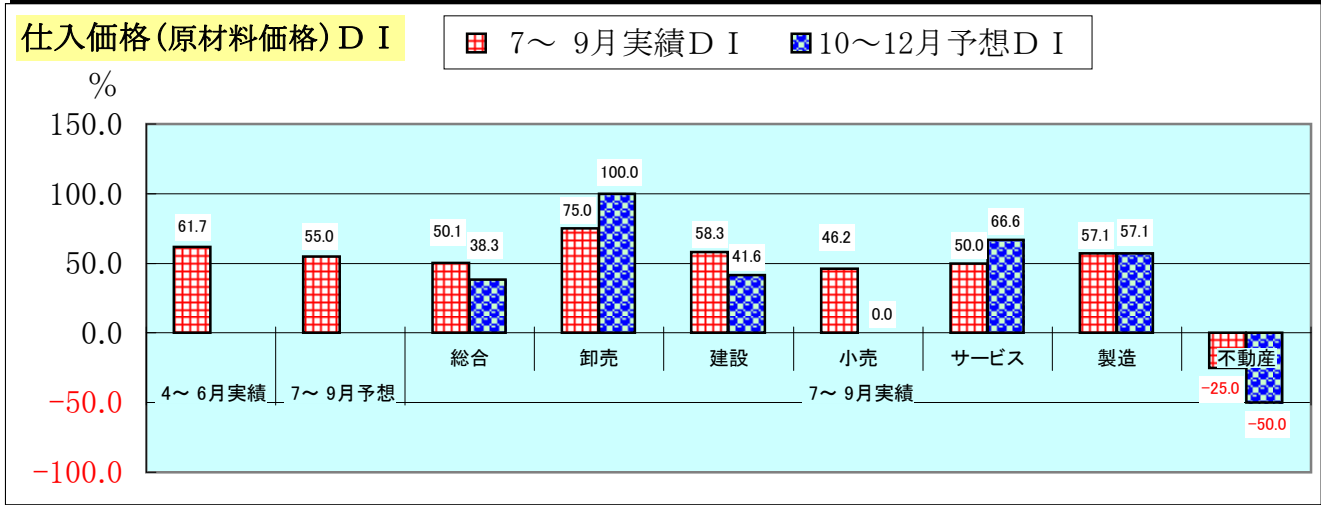
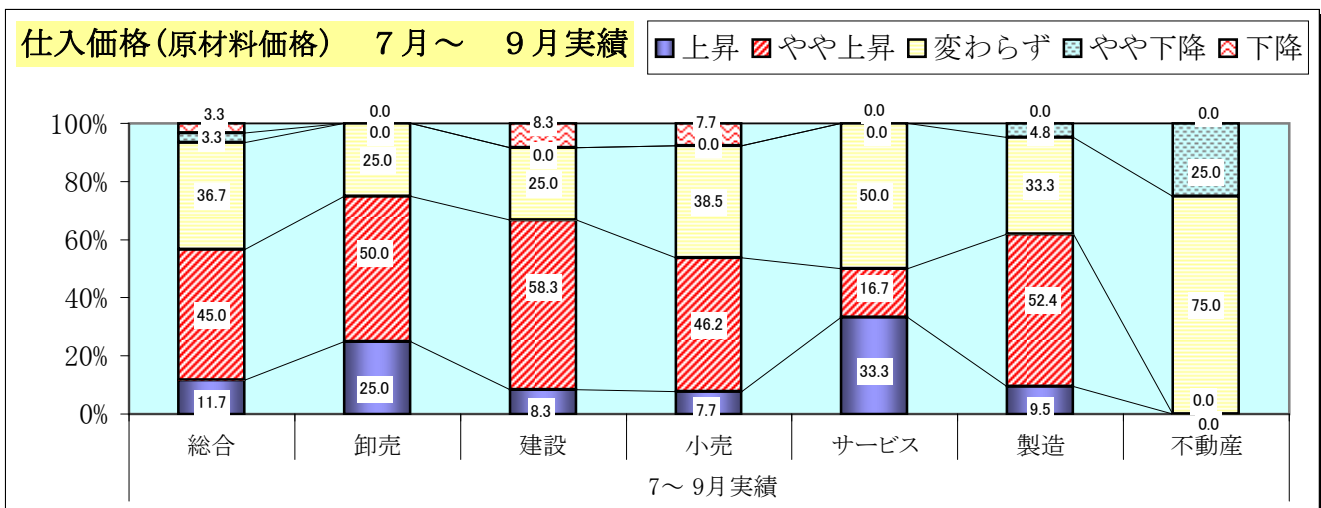
販売価格	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	7～9月実績D I	10～12月予想D I
4～6月実績						10.1	
7～9月予想						6.7	
7～9月実績 総合	0.0	18.3	48.3	23.3	10.0	-15.0	-10.0
卸売	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0
建設	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7	-83.4	-58.3
小売	0.0	23.1	46.2	15.4	15.4	-7.7	-15.4
サービス	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7	-16.7	16.7
製造	0.0	28.6	57.1	9.5	4.8	14.3	9.5
不動産	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	-50.0	-50.0



- 前期に比べて販売価格が「上昇」「やや上昇」と回答している企業が18.3%、「やや下降」「下降」と回答している企業が33.3%となり、D Iは▲15.0となりました。
- 今期実績は、前期実績D I 10.1から25.1ポイント悪化、前回調査における今期の予想D I 6.7に対しても21.7ポイント悪化を示しました。また、卸売・製造業が上昇傾向を示しました。
- 10～12月期の販売価格予想D Iは▲10.0で、7～9月期実績より5.0ポイント上昇を予想しています。

(5) 仕入価格（原材料価格）の動き

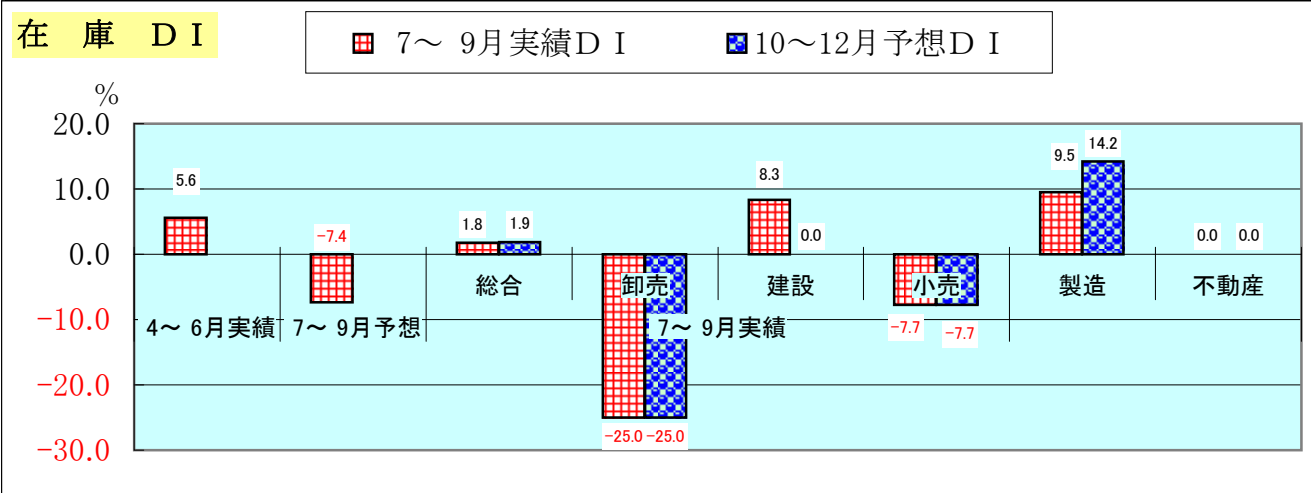
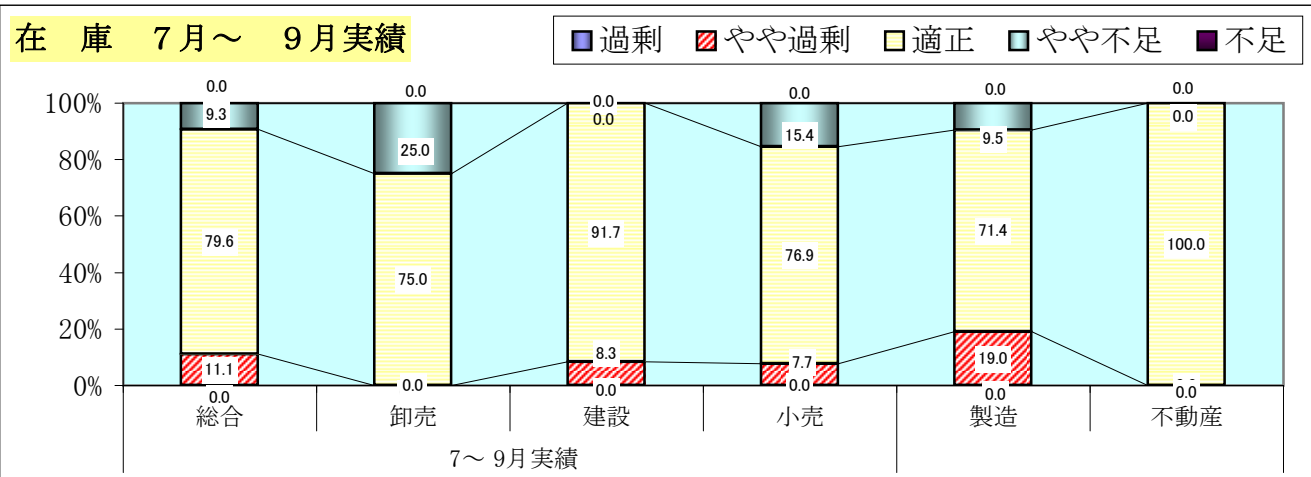
仕入価格	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	7～9月実績D I	10～12月予想D I
4～6月実績						61.7	
7～9月予想						55.0	
7～9月実績 総合	11.7	45.0	36.7	3.3	3.3	50.1	38.3
卸売	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	75.0	100.0
建設	8.3	58.3	25.0	0.0	8.3	58.3	41.6
小売	7.7	46.2	38.5	0.0	7.7	46.2	0.0
サービス	33.3	16.7	50.0	0.0	0.0	50.0	66.6
製造	9.5	52.4	33.3	4.8	0.0	57.1	57.1
不動産	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	-25.0	-50.0



- 前期に比べて仕入価格が「上昇」「やや上昇」と回答している企業が56.7%、「やや下降」「下降」と回答している企業が6.6%となり、今期実績D Iは50.1となりました。
- 今期実績は、前期実績D I 61.7から11.6ポイント下降、前回調査における今期の予想D I 55.0に対しても4.9ポイント下降を示しました。
また、不動産業だけが下降傾向を示しました。
- 10～12月期の予想D Iは38.3で、7～9月期実績より11.8ポイント下降を予想しています。

(6) 在庫の動き

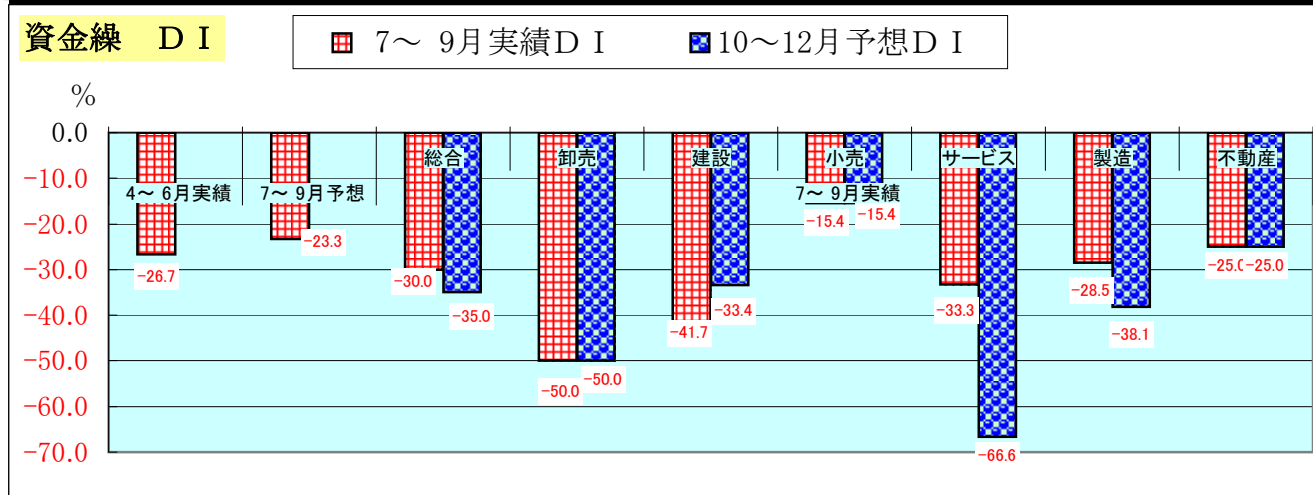
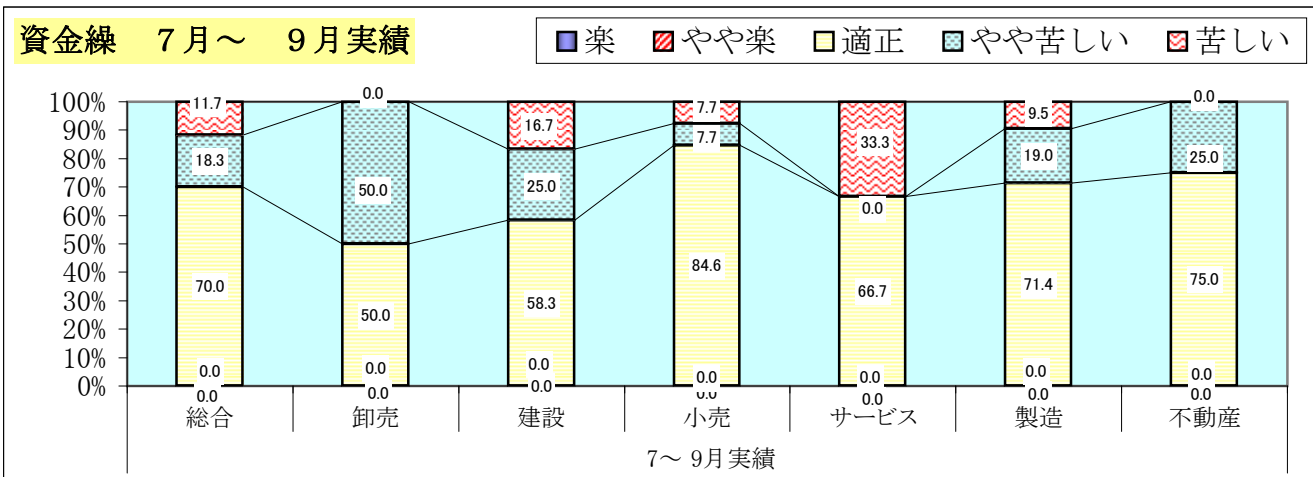
在庫	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	7～9月実績D I	10～12月予想D I
4～6月実績						5.6	
7～9月予想						-7.4	
7～9月実績 総合	0.0	11.1	79.6	9.3	0.0	1.8	1.9
卸売	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	-25.0	-25.0
建設	0.0	8.3	91.7	0.0	0.0	8.3	0.0
小売	0.0	7.7	76.9	15.4	0.0	-7.7	-7.7
製造	0.0	19.0	71.4	9.5	0.0	9.5	14.2
不動産	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0



- 前期に比べて在庫（サービス業を除く）が「過剰」「やや過剰」と回答している企業が11.1%、「やや不足」「不足」と回答している企業が9.3%となり、今期D Iは1.8となりました。
- 今期実績は、前期実績D I 5.6から3.8ポイント下降、前回調査における今期の予想D I ▲7.4に対しては、9.2ポイント上昇を示しました。
また、卸売・小売業で不足傾向を示しました。
- 10～12月期の予想D Iは1.9で、7～9月期実績に比べ0.1ポイント上昇を予想しています。

(7) 資金繰りの動き

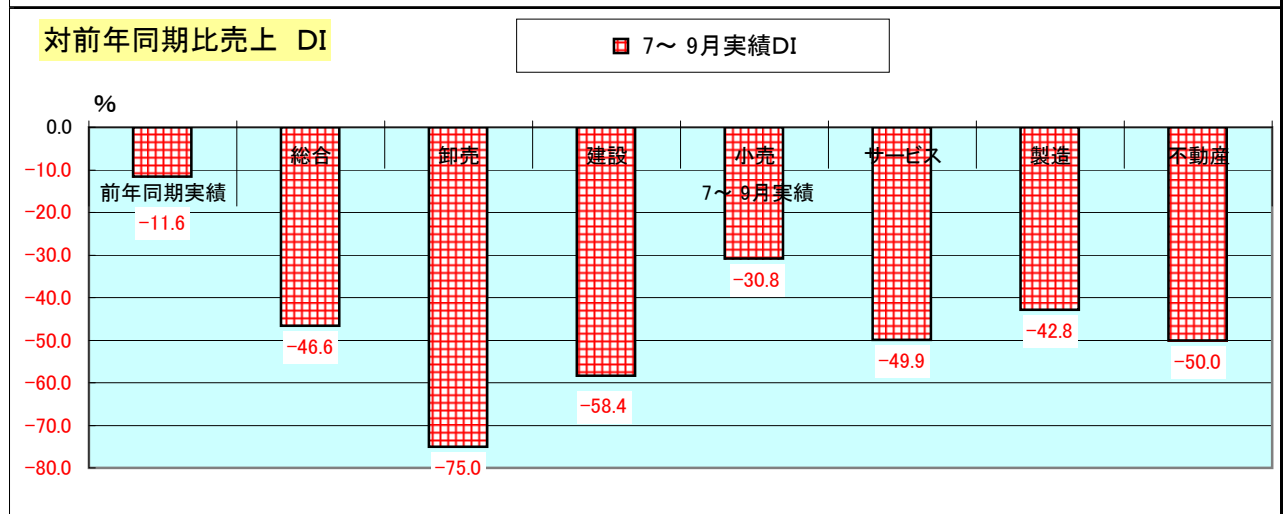
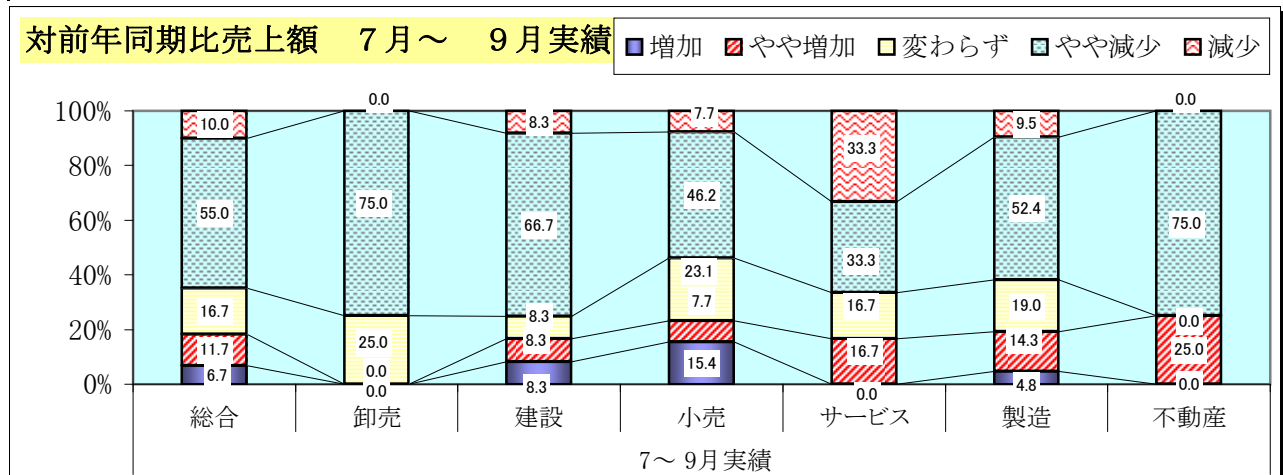
資金繰	楽	やや楽	適正	やや苦しい	苦しい	7～9月実績D I	10～12月予想D I
4～6月実績						-26.7	
7～9月予想						-23.3	
7～9月実績総合	0.0	0.0	70.0	18.3	11.7	-30.0	-35.0
卸売	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	-50.0	-50.0
建設	0.0	0.0	58.3	25.0	16.7	-41.7	-33.4
小売	0.0	0.0	84.6	7.7	7.7	-15.4	-15.4
サービス	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	-33.3	-66.6
製造	0.0	0.0	71.4	19.0	9.5	-28.5	-38.1
不動産	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	-25.0	-25.0



- 前期に比べて資金繰りが「楽」「やや楽」と回答している企業が0.0%、「やや苦しい」「苦しい」と回答している企業が30.0%となり、今期D Iは▲30.0となりました。
- 今期実績は、前期実績D I ▲26.7から3.3ポイント下降し、前回調査における今期の予想D I ▲23.3に対しては6.7ポイントの下降を示しました。
また、全ての業種で苦しい傾向にあることを示しています。
- 10～12月期の予想D Iは▲35.0で、7～9月期実績より5.0ポイント悪化すると予想しています。

3. 対前年同期に比した動き (1) 売上

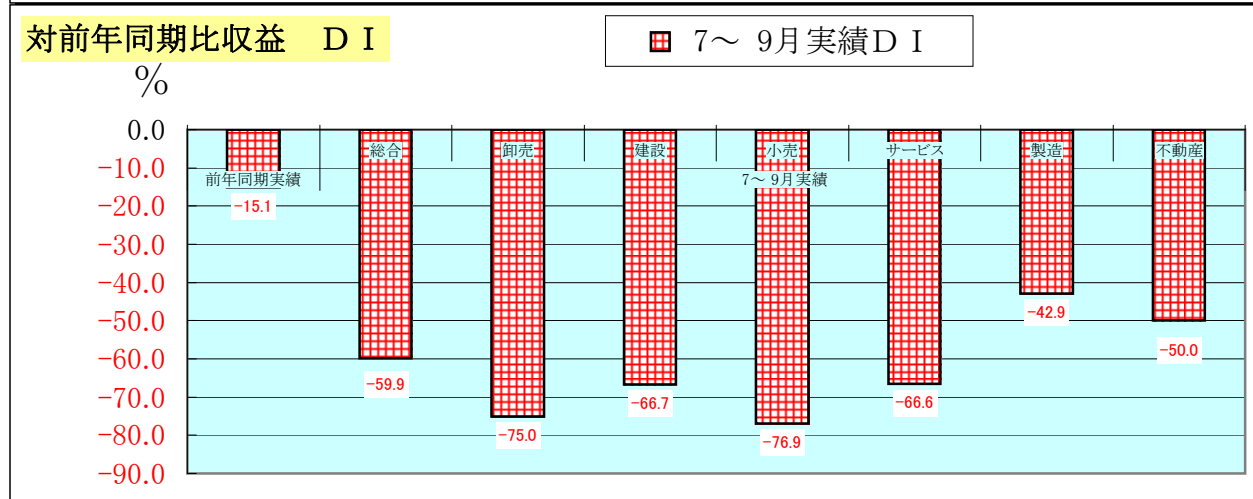
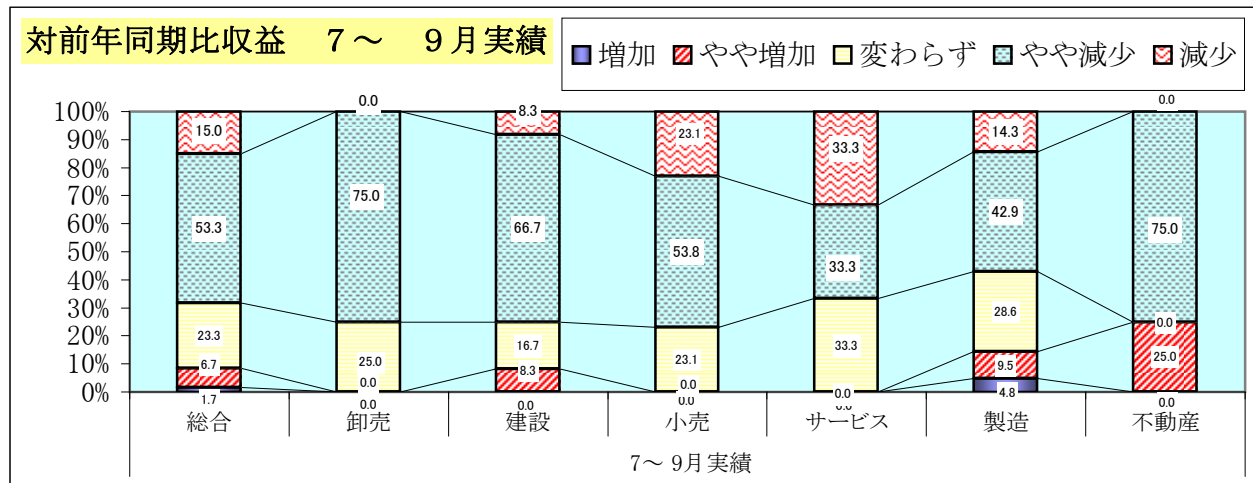
対前年同期比売上		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	7～9月実績D I
前年同期実績							-11.6
7～9月実績	総合	6.7	11.7	16.7	55.0	10.0	-46.6
	卸売	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	-75.0
	建設	8.3	8.3	8.3	66.7	8.3	-58.4
	小売	15.4	7.7	23.1	46.2	7.7	-30.8
	サービス	0.0	16.7	16.7	33.3	33.3	-49.9
	製造	4.8	14.3	19.0	52.4	9.5	-42.8
	不動産	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	-50.0



- 前年同期に比した売上実績については、「増加」「やや増加」と回答している企業が18.4%、「やや減少」「減少」と回答している企業が65.0%となり、今期D Iは▲46.6となりました。
- 今期実績は前年同期実績D I ▲11.6に対し35.0ポイント減少を示しました。
- また、全ての業種が減少傾向にあることを示しています。

(2) 収益

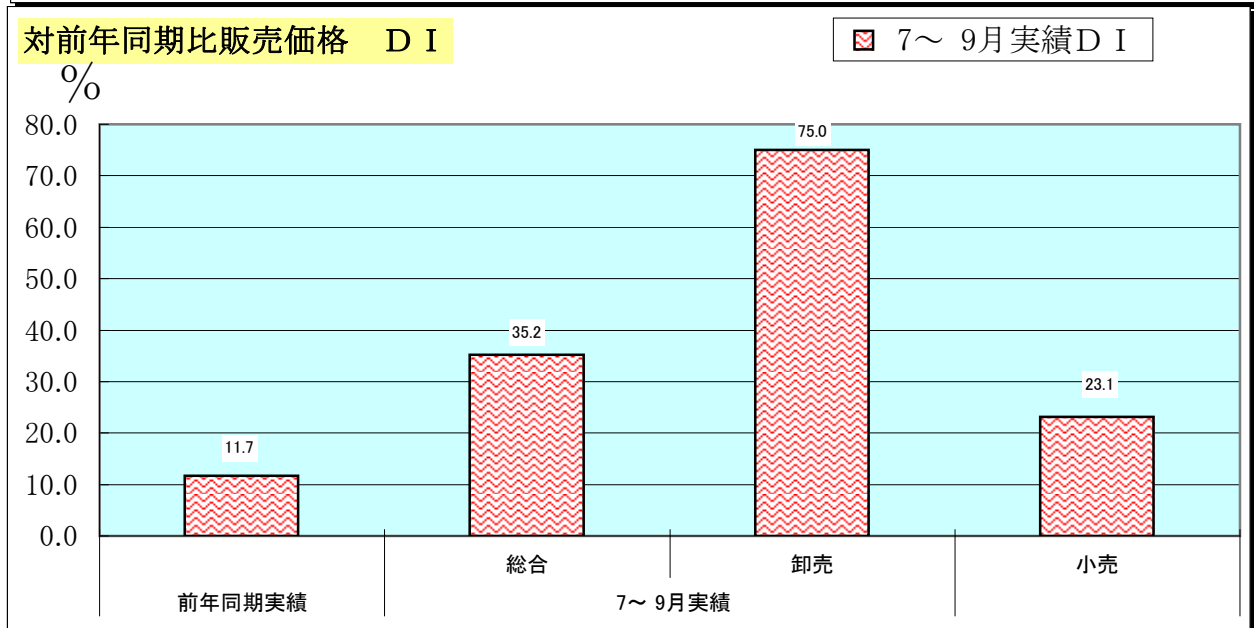
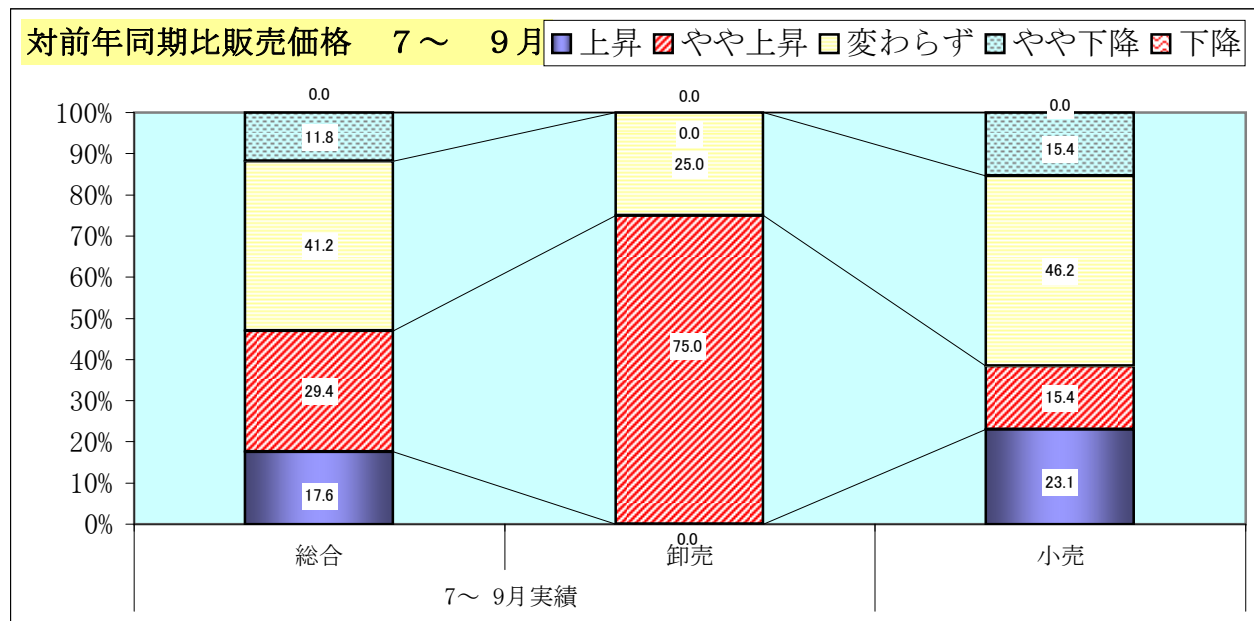
対前年同期比収益	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	7～9月実績D I
前年同期実績						-15.1
7～9月実績 総合	1.7	6.7	23.3	53.3	15.0	-59.9
卸売	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	-75.0
建設	0.0	8.3	16.7	66.7	8.3	-66.7
小売	0.0	0.0	23.1	53.8	23.1	-76.9
サービス	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	-66.6
製造	4.8	9.5	28.6	42.9	14.3	-42.9
不動産	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	-50.0



- 収益については、「増加」「やや増加」と回答している企業が8.4%、「やや減少」「減少」と回答している企業が68.3%となり、今期D Iは▲59.9となりました。
- 今期実績は前年同期実績D I ▲15.1に対し44.8ポイント減少を示しました。
- また、全ての業種が減少傾向にあることを示しています。

(3) 販売価格

対前年同期比販売価格	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	7～9月実績D I
前年同期実績						11.7
7～9月実績 総合	17.6	29.4	41.2	11.8	0.0	35.2
卸売	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	75.0
小売	23.1	15.4	46.2	15.4	0.0	23.1

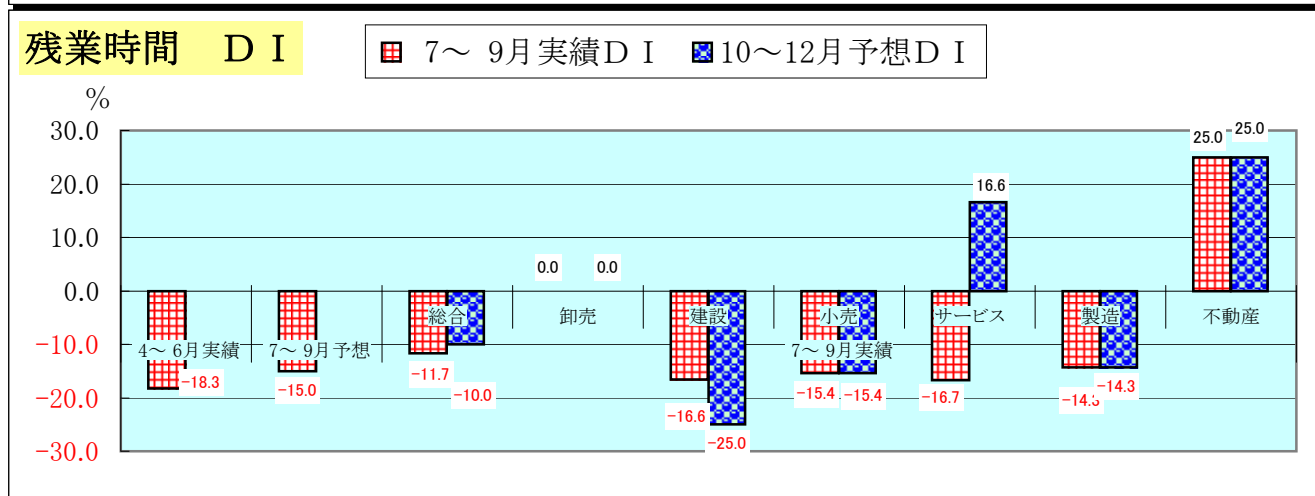
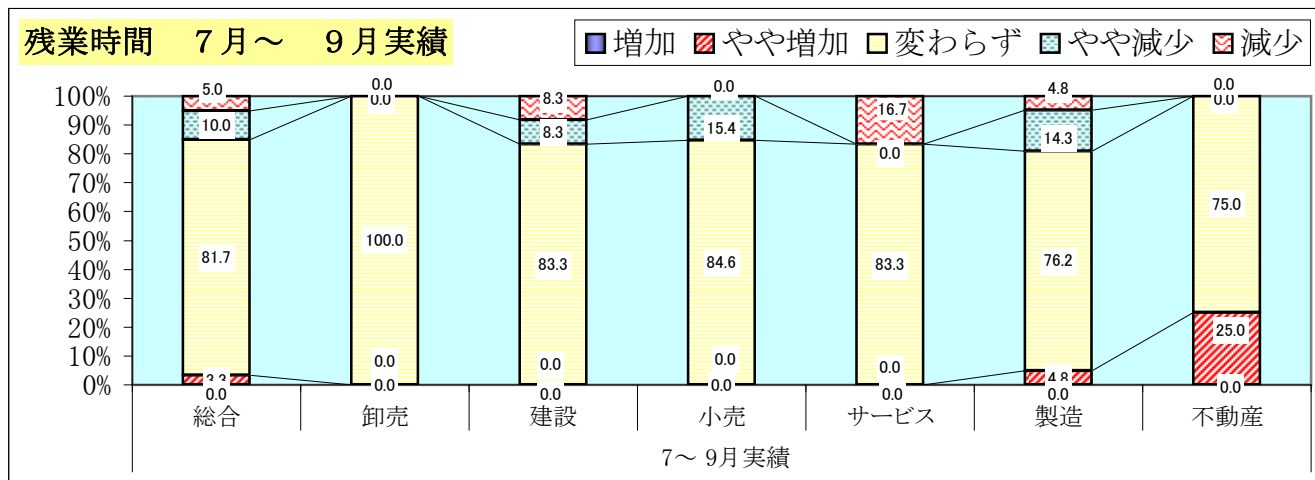


- 販売価格（卸売・小売のみ）については「上昇」「やや上昇」と回答している企業が47.0%、「やや下降」「下降」と回答している企業が11.8%となり、D Iは35.2となりました。
- 今期実績は、前年同期実績D I 11.7に対し23.5ポイント上昇を示しました。
- 業種別では、特に卸売業で上昇傾向が強く窺われます。

4. 雇用面の動き

(1) 残業時間

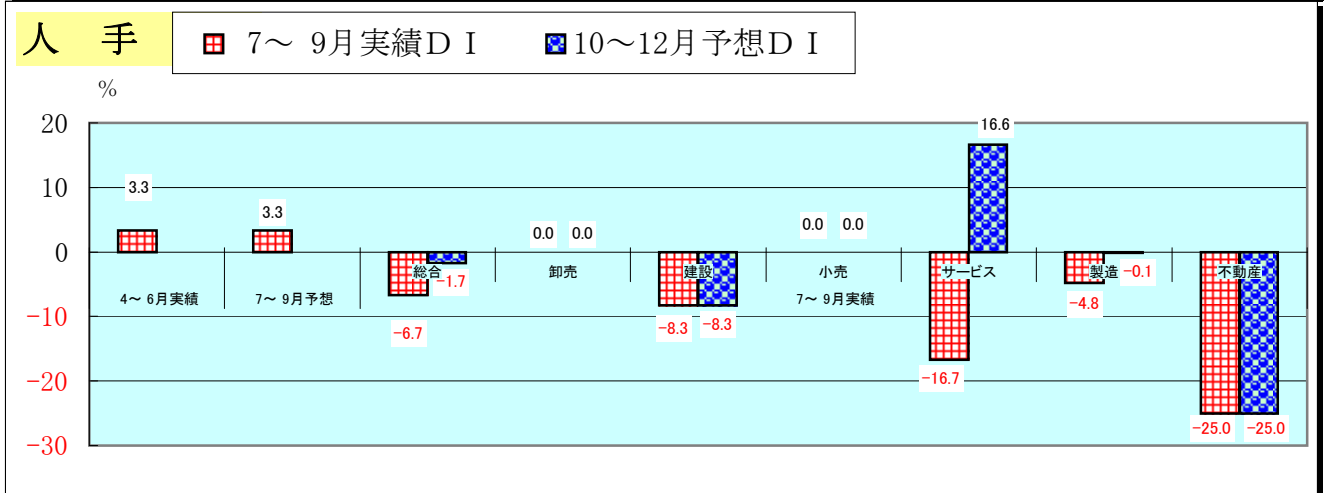
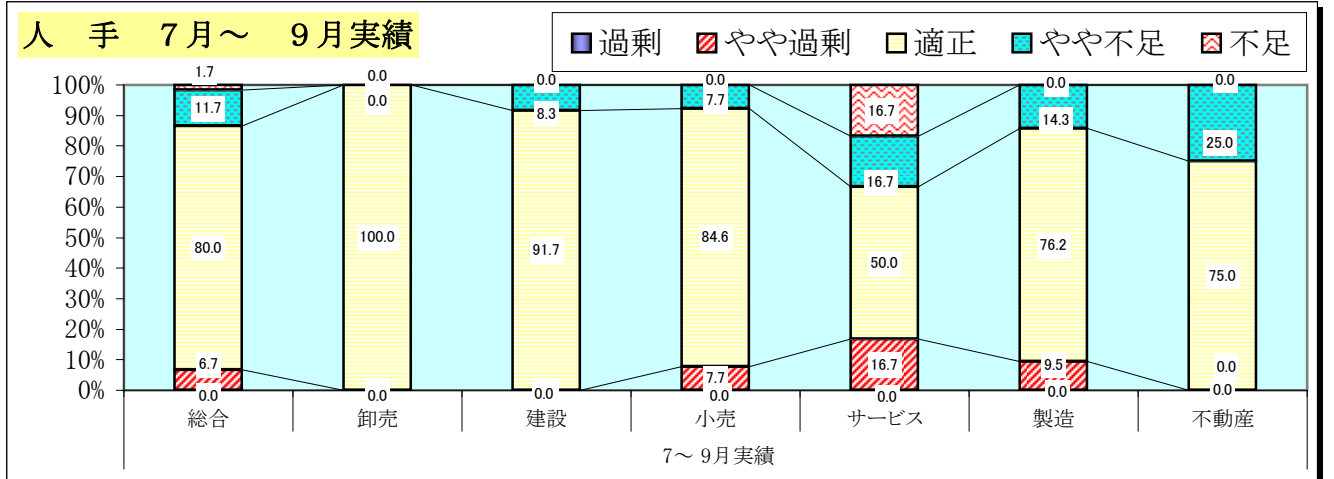
残業時間	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	7～9月実績D I	10～12月予想D I
4～6月実績						-18.3	
7～9月予想						-15.0	
7～9月実績							
総合	0.0	3.3	81.7	10.0	5.0	-11.7	-10.0
卸売	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設	0.0	0.0	83.3	8.3	8.3	-16.6	-25.0
小売	0.0	0.0	84.6	15.4	0.0	-15.4	-15.4
サービス	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7	-16.7	16.6
製造	0.0	4.8	76.2	14.3	4.8	-14.3	-14.3
不動産	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	25.0	25.0



- 残業時間については、「増加」「やや増加」と回答している企業が3.3%、「やや減少」「減少」と回答している企業が15.0%となりD Iは▲11.7となりました。
- 今期実績は前期実績D I ▲18.3から6.6ポイント上昇、前回調査における今期の予想D I ▲15.0に対しては3.3ポイント上昇を示しました。
- 業種別では、不動産業だけが増加傾向を示しました。
- 10～12月期の予想D Iは▲10.0で、7～9月期実績よりは1.7ポイントの上昇を予想しています。

(2) 人手

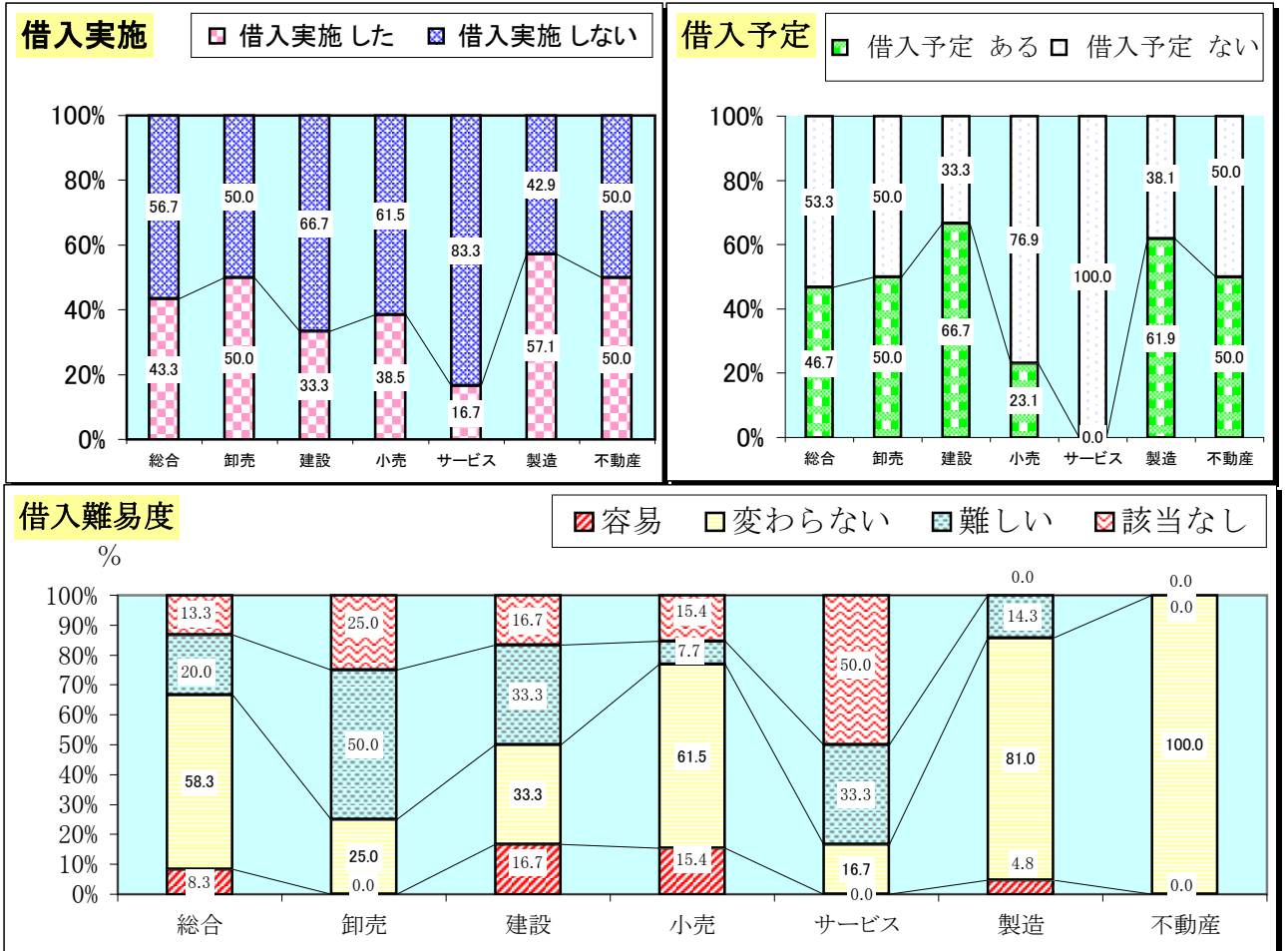
人 手	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	7～9月実績D I	10～12月予想D I
4～6月実績						3.3	
7～9月予想						3.3	
7～9月実績 総合	0.0	6.7	80.0	11.7	1.7	-6.7	-1.7
卸売	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設	0.0	0.0	91.7	8.3	0.0	-8.3	-8.3
小売	0.0	7.7	84.6	7.7	0.0	0.0	0.0
サービス	0.0	16.7	50.0	16.7	16.7	-16.7	16.6
製造	0.0	9.5	76.2	14.3	0.0	-4.8	-0.1
不動産	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	-25.0	-25.0



- 人手の過不足については、「過剰」「やや過剰」と回答している企業が6.7%、「やや不足」「不足」と回答している企業が13.4%となり、D Iは▲6.7となりました。
- 今期実績は前期実績D I 3.3から10.0ポイント下降し、前回調査における今期の予想D I 3.3に対しても10.0ポイント不足を示しました。
- 業種別では、建設・サービス・不動産業で不足傾向を示しました。
- 10～12月期予想D Iは▲1.7で、7～9月期実績D Iより5.0ポイント上昇を予想しています。

5. 借入金の動き

借入の実施	借入実施		借入予定		借入難易度			
	した	しない	ある	ない	容易	変わらない	難しい	該当なし
総合	43.3	56.7	46.7	53.3	8.3	58.3	20.0	13.3
卸売	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	25.0	50.0	25.0
建設	33.3	66.7	66.7	33.3	16.7	33.3	33.3	16.7
小売	38.5	61.5	23.1	76.9	15.4	61.5	7.7	15.4
サービス	16.7	83.3	0.0	100.0	0.0	16.7	33.3	50.0
製造	57.1	42.9	61.9	38.1	4.8	81.0	14.3	0.0
不動産	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0

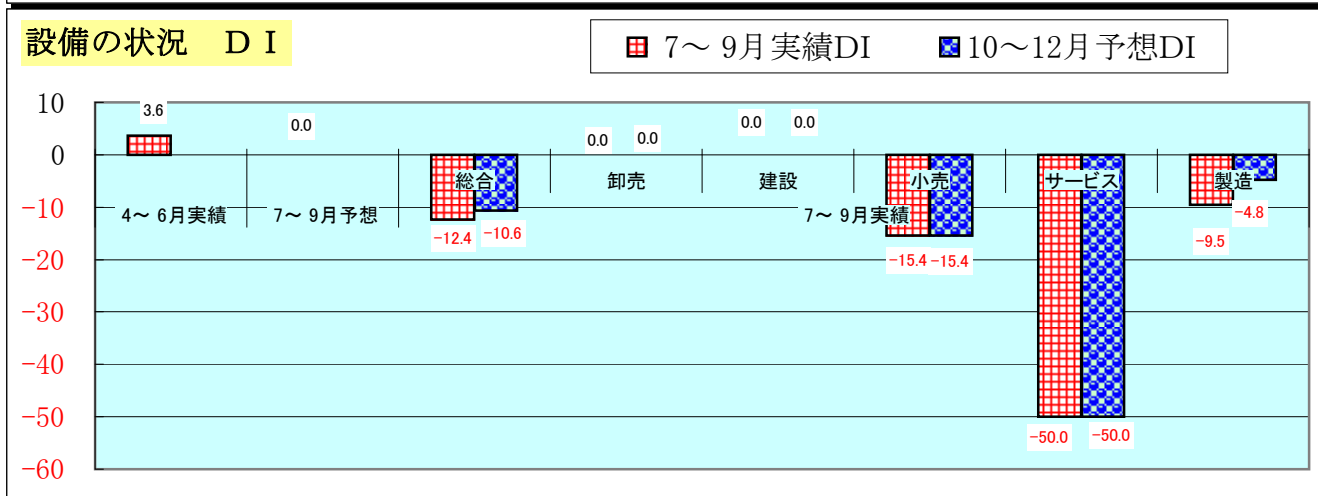
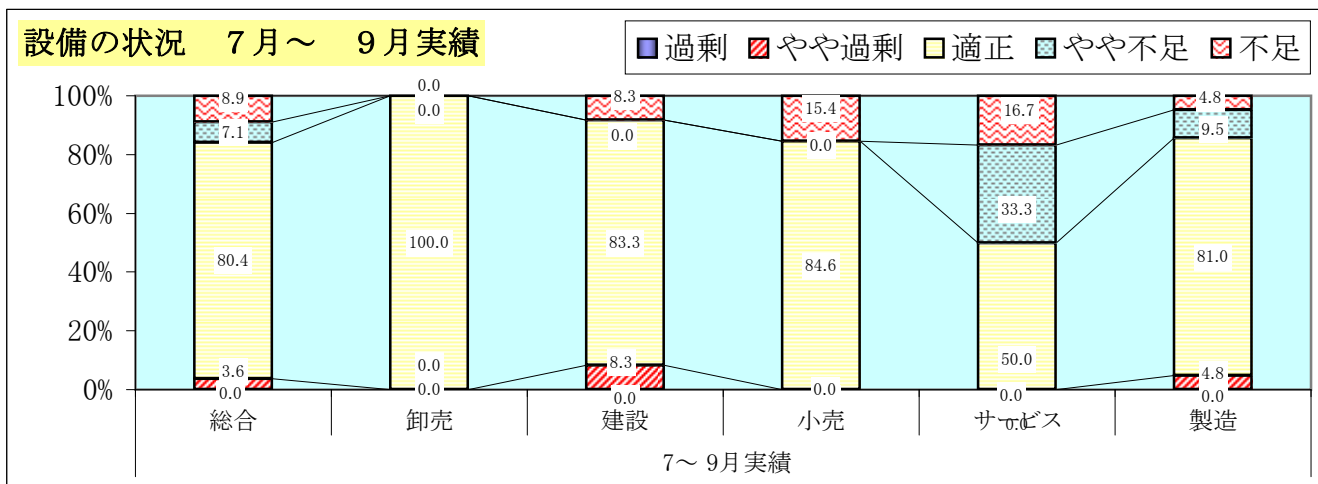


- 今期中に借入を「実施した」企業は全体の43.3%であり、前期での実施率48.3%に対し5.0ポイント下降しています。
業種別では、製造・不動産・卸売業で50.0%以上の借入を実施しています。
- 今後の借入予定では、46.7%の企業が「予定あり」と回答しています。
業種別では、卸売・建設・製造・不動産業で50.0%以上の借入を予定しています。
- 民間金融機関からの借入難易度について見ると、「変わらない」と回答した企業が58.3%（前回68.3%）、以下「難しい」は20.0%（前回11.7%）、「容易」は8.3%（前回8.3%）となっており、前回より借入難易度は若干難しい傾向を示しています。

6. 設備投資の動き

(1) 設備状況

設備の動き	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	7～9月実績D I	10～12月予想D I
4～6月実績						3.6	
7～9月予想						0.0	
7～9月実績総合	0.0	3.6	80.4	7.1	8.9	-12.4	-10.6
卸売	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設	0.0	8.3	83.3	0.0	8.3	0.0	0.0
小売	0.0	0.0	84.6	0.0	15.4	-15.4	-15.4
サービス	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7	-50.0	-50.0
製造	0.0	4.8	81.0	9.5	4.8	-9.5	-4.8



- 設備の状況(不動産を除く)について、「過剰」「やや過剰」と回答している企業が3.6%、「不足」「やや不足」と回答している企業が16.0%となり、今期D Iは▲12.4となりました。
- 今期実績は、前期実績D I 3.6に対し16.0ポイント下降、前回調査における今期の予想D I 0.0に対しても12.4ポイント不足を示しました。
- 業種別では、小売・サービス・製造業で不足傾向を示しました。
- 10～12月期予想D Iは▲10.6で、今期実績より1.8ポイント上昇が見込まれます。

(2) 設備投資の実施と予定状況

(複数回答)

設備投資の実施内容	土地建物	機械新增設	機械更改	事務機器	車両	その他	実施しない
7月～9月 (件数) 総合	3	2	4	1	2	0	47
卸売	0	0	0	0	0	0	4
建設	0	0	0	0	0	0	12
小売	1	0	1	1	2	0	10
サービス	1	0	0	0	0	0	5
製造	1	2	3	0	0	0	16

設備投資の予定内容	土地建物	機械新增設	機械更改	事務機器	車両	その他	実施しない
10月～12月 (件数) 総合	1	1	1	1	1	0	52
卸売	0	0	0	0	0	0	4
建設	0	0	0	0	0	0	12
小売	0	0	0	1	1	0	12
サービス	1	0	0	0	0	0	5
製造	0	1	1	0	0	0	19

- 設備投資(不動産業除く)の実施状況は、「実施した」が12件(全体の20%)で前期の18件より6件下回りました。
業種別内訳では製造業6件、小売業5件、サービス業1件となっています。
実施した設備内容は「機械更改」4件、「土地建物」3件、「車両」「機械新增設」2件、「事務機器」が1件となっています。
- 来期の設備投資の予定を見ると、「予定あり」との回答が5件(全体の8.7%)で、今期の12件を7件下回ります。
業種別内訳では、小売業、製造業が各2件、サービス業が1件予定しています。
設備投資計画の内容を見ると「車両」「土地建物」「機械更改」「事務機器」「機械新增設」がそれぞれ1件を予定しています。

経営上の問題点（項目別構成比「集計」）

（複数回答）

（業種別度数）

集計項目	卸売		建設		小売		サービス		製造		不動産		度数合計		構成比	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
売上の停滞・減少	4	4	12	12	4	7	4	4	12	9	2	2	38	38	22.2	23.9
同業者間の競争激化	0	0	7	8	2	2	1	1	10	13	1	2	21	26	12.3	16.4
利幅の縮小	0	2	7	10	6	6	1	0	10	8	3	4	27	30	15.8	18.9
人材を確保する	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0.0	1.3
工場・機械（店舗設備）の狭小・老朽化	0	0	0	0	1	0	3	4	1	1	0	0	5	5	2.9	3.1
人件費以外の経費の増加	1	0	0	0	1	1	0	0	1	4	0	0	3	5	1.8	3.1
大手企業（大型店）との競争激化	0	0	0	0	1	2	0	1	1	1	0	1	2	5	1.2	3.1
合理化の不足	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	2	0.6	1.3
天候の不順	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0.6	0.0
代金回収の悪化	1	1	0	0	3	4	0	0	1	0	0	0	5	5	2.9	3.1
原材料高・材料価格の上昇	0	0	6	2	0	0	4	2	6	4	0	0	16	8	9.4	5.0
地場産業の衰退	0	0	1	2	0	1	1	1	2	1	0	0	4	5	2.3	3.1
集客力の低下	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2	1.2	1.3
駐車場・資材確保難	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0.6	0.6
為替レートの変動	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0.6	0.6
販売商品の不足・商品物件の不足	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.6	0.0
販売納入先からの値下げ要請	0	0	0	0	1	2	0	0	2	1	0	0	3	3	1.8	1.9
人手不足	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	1	1	3	4	1.8	2.5
商圏人口の減少	0	0	0	0	4	2	2	2	0	0	0	0	6	4	3.5	2.5
取引先の減少	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0.6	1.3
生産能力の不足・技術力の不足	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0.6	0.6
輸入製品（商品）との競争激化	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.0	1.3
問題なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0.6	0.0
地価の高騰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
その他	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.6
流通経路競争の激化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
大手企業・工場の縮小・撤退	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
親企業による選別の強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
小口注文・多頻度配送の激化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
商品物件の高騰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
取扱商品（業務）の陳腐化	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0.6	0.6
仕入先からの値上り要請	2	2	0	0	4	2	0	0	3	1	0	0	9	5	5.3	3.1
下請けの確保難	0	0	1	0	0	0	41	0	0	1	0	0	42	1	24.6	0.6
合計	9	12	34	35	31	34	34	16	55	52	8	10	171	159	100.0	100.0

○ 各企業が経営上の問題点として挙げている項目を見ていくと

第1位～ 売上の停滞・減少 38件
 第2位～ 「利幅の縮小」 30件
 第3位～ 「同業者間の競争激化」 26件
 以下

前期
第1位～ 「売上の停滞・減少」 38件
第2位～ 「利幅の縮小」 27件
第3位～ 「同業者間の競争激化」 21件

「原材料高・材料価格の上昇」 8件

と続き上位3位まで前期と同様の項目です。

○ 業種別の上位項目をみると下記の通りとなっています。

単位：件

	第1位		第2位		第3位	
製造業	同業者間の競争激化	13	売上の停滞減少	9	利幅の縮小	8
小売業	売上の停滞減少	7	利幅の縮小	6	代金回収の悪化	4
建設業	売上の停滞・減少	12	利幅の縮小	10	同業者間の競争激化	8

当面の重点経営施策（項目別構成比「集計」）

（複数回答）

（業種別度数）

集計項目	卸売		建設		小売		サービス		製造		不動産		度数合計		構成比	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
経費を節減する	2	2	12	10	8	9	3	4	14	13	1	3	40	41	27.8	29.1
販路を広げる	2	2	9	8	0	0	4	3	16	18	2	3	33	34	22.9	24.1
情報力を強化する	3	2	6	6	0	0	0	0	8	8	2	2	19	18	13.2	12.8
人材を確保する	0	0	0	0	0	1	1	2	4	4	0	0	5	7	3.5	5.0
技術力を強化（高める）	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1.4	0.7
流通経路の見直しをする	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4	0	0	5	4	3.5	2.8
機械化を推進する	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	2	0.7	1.4
パート化を図る	0	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	1	3	2	2.1	1.4
新商品・技術の開発・新しい工法の導入	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	2	1	1.4	0.7
宣伝・広告を強化する	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	1	0	3	2	2.1	1.4
品揃えを充実（改善）する	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
新しい事業を始める	0	0	0	0	1	2	3	3	0	0	2	1	6	6	4.2	4.3
仕入先を開拓・選別する	0	0	0	0	4	3	0	0	0	0	0	0	4	3	2.8	2.1
その他	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1.4	0.7
売れ筋商品を取扱う	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	3	3	2.1	2.1
特になし	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0.7	0.7
店舗・設備を改装する	0	0	0	0	1	0	3	4	0	0	0	0	4	4	2.8	2.8
工場・機械を増設・移転する	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0.7	0.7
不動産の有効活動を図る	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0.7	1.4
輸入品の取扱を増やす	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
取引先を支援する	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.7	0.7
商店街事業を活性化させる	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.7	0.0
営業時間を延長する	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	4	4	2.8	2.8
提携先を見つける	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	2	2	1.4	1.4
不採算部門を整理・縮小する	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.7
労働条件を改善する	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.7	0.0
教育訓練を強化する	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
合計	9	8	30	27	29	26	17	18	51	51	8	11	144	141	100.0	100.0

○ 経営上の問題克服のために、企業経営者が講じている重点経営施策としては

第1位～ 「経費を節減する」 41 件
 第2位～ 「販路を広げる」 34 件
 第3位～ 「情報力を強化する」 18 件

前期
第1位～ 「経費を節減する」 40 件
第2位～ 「販路を広げる」 33 件
第3位～ 「情報力を強化する」 19 件

以下

人材を確保する 7 件

となっており、上位 3位まで前期と同様の項目です。

○ 業種別の上位項目をみると下記の通りとなっています。

単位：件

	第 1 位		第 2 位	
製 造 業	販路を広げる	18	経費を節減する	13
建 設 業	経費を節減する	10	販路を広げる	8
小 売 業	経費を節減する	7	営業時間を延長する	4

特別調査

「中小企業の環境問題への取組みについて」

問 1 環境問題への取組みが全世界的に叫ばれていますが、貴社では企業経営上、環境問題について特に意識していますか。1～4の中から当てはまるものを1つ選択して下さい。

	1. 強く意識している	2. やや意識している	3. 特に意識していない	4. 全く意識していない						
合計 (構成比)	28%	42%	27%	3%						
合計件数	17	25	16	2						
卸売	1	1	2	0						
建設	5	5	2	0						
小売	3	6	3	1						
サービス	1	3	1	1						
製造	6	7	8	0						
不動産	1	3	0	0						

上記の質問では、「やや意識している」が42%、「強く意識している」が28%と全体の70%を占め環境問題に対する関心の高さが窺われます。

問 2 貴社では環境問題に取り組むうえで、企業経営上どのようなプラス面の効果を期待しますか。1～6の中から当てはまるものを2つ以内で選択してください。

	1. 自社のイメージアップ	2. 取引先の評価向上による受注増加	3. 環境配慮型商品の販売による売上増加	4. 省エネ・リサイクルの浸透による経費節減	5. 産業廃棄物・ゴミ削減による経費節減	6. プラス面の効果は特に期待できない				
合計 (構成比)	34%	7%	7%	20%	15%	17%				
総合	31	6	6	18	14	16				
卸売	2	1	0	0	1	2				
建設	8	1	1	4	4	2				
小売	4	0	3	7	3	2				
サービス	2	0	0	3	4	1				
製造	12	3	1	3	1	9				
不動産	3	1	1	1	1	0				

上記の質問では、「自社のイメージアップ」が34%と最も多く、次に「省エネ・リサイクルの浸透による経費節減」が20%となっており、次いで「プラス面の効果は特に期待できない」が17%の回答となっています。

問 3 貴社で実施している環境問題への取組について、1～0の中から当てはまるものを3つ以内で選択して下さい。

	1. エネルギー等の節約 (節電・節水)	2. 簡易包装・無包装の励行	3. 両面コピー等による用紙利用削減の励行	4. クールビズやウォームビズ等による冷暖房温度の適正化の励行	5. アイドリングストップや急発進しない等のエコドライブの励行	6. 省エネ型機器や環境負担の少ない原材料・製品の導入	7. 廃材・ゴミ等のリサイクル・再利用	8. 屋上緑化や壁面緑化などの緑化対策	9. その他	0. 特に取り組んでいない
合計 (構成比)	30%	3%	21%	8%	14%	5%	5%	1%	0%	11%
総合	29	3	20	8	14	5	5	1	0	11
卸売	3	1	0	1	0	0	1	0	0	1
建設	5	0	7	2	8	1	2	1	0	3
サービス	6	0	1	1	0	0	2	0	0	0
製造	11	2	9	3	6	3	0	0	0	7
不動産	4	0	3	1	0	1	0	0	0	0

上記の質問に対して、「エネルギー等の節約 (節電・節水)」30%と最も多く、次いで「両面コピー等による用紙利用削減の励行」21%、「アイドリングストップや急発進しない等のエコドライブの励行」14%と続いています。

問 4 貴社において環境問題に取り組むうえでの課題や問題点は何ですか。1～0の中から当てはまるものを3つ以内で選択して下さい。

	1. 費用負担が大きい	2. 取り組むためのノウハウ・人材が不足	3. 環境問題に対する情報が不足	4. 業務効率・生産性の低下	5. 取引先の協力・理解が得られない	6. 社内の協力・理解が得にくい	7. 環境ISO取得等、取引先からの要望レベルが高い	8. 環境問題は当社の業務に関係ない	9. その他	0. 特になし
合計（構成比）	22%	30%	17%	11%	5%	1%	1%	0%	2%	11%
総 合	23	31	17	11	5	1	1	0	2	12
卸 売	3	2	2	0	1	0	0	0	0	0
建 設	5	5	4	3	0	0	1	0	1	1
小 売	2	5	2	1	1	1	0	0	0	6
サ ー ビ ス	2	4	2	1	0	0	0	0	0	1
製 造	11	12	5	5	3	0	0	0	0	4
不 動 産	0	3	2	1	0	0	0	0	1	0

上記の質問に対して「取り組むためのノウハウ・人材が不足」が30%と最も多く、次いで「費用負担が大きい」が22%、「環境問題に対する情報が不足」が17%と続いています。

問 5 環境問題に取り組むにあたり、行政に対して支援を希望することはありますか。1～0の中から当てはまるものを3つ以内で選択して下さい。

	1. 情報の提供（法律面や技術面）	2. 公的な資金補助	3. 専門家等の人材派遣や相談窓口の充実	4. 税制面の優遇措置の拡充	5. リサイクルシステム等のインフラの拡充	6. 排出量取引への対応支援	7. 環境関連の法律・条令等の一層の拡充	8. 環境教育の充実	9. その他	0. 特に希望はない
合計（構成比）	22%	27%	8%	12%	8%	5%	0%	8%	0%	10%
総 合	24	29	9	13	9	5	0	9	0	11
卸 売	2	3	2	0	0	0	0	0	0	0
建 設	4	5	1	2	3	1	0	2	0	3
小 売	4	4	3	1	1	3	0	0	0	5
サ ー ビ ス	1	3	1	2	0	0	0	1	0	0
製 造	6	14	1	6	4	1	0	5	0	3
不 動 産	7	0	1	2	1	0	0	1	0	0

上記の質問に対して「公的な資金補助」27%で最も多く、次いで「情報の提供（法律面や技術面）」22%、「税制面の優遇措置の拡充」12%の順となっています。